

# 民主主義の基盤としての地域アーカイブズ

## —公文書管理, 市民活動資料, 聞き書きから

富樫幸一

自治体の財政危機が叫ばれる一方, 引き続き地方創生戦略のなかで, これまで行政上ではマイナーな存在として見られてきた, アーカイブズやミュージアム, 図書館の役割が見直されてきている。集客や観光を博物館などの目的とすべきだとの狭い経済的・政治的な発言がある一方, これらを市民とともにまちづくりのなかで活用していこうという多彩な取り組みが進んでいる。

日本の公文書管理が諸外国に比べて立ち遅れていると指摘され続けてきた。資料を保存して整理し, 公開やレファレンスサービスを行なうことは民主主義の重要で必須の基盤である。最近のさまざまな事件をみても, 政府の資料保存や公開が十分に行われているとはとても言えない。他方で, ようやく専門的なアーキビスト資格の発足など, 制度的な整備も徐々に進んでいるが, 少人数の短期的な雇用に依存している実態もある。

自治体や大学, 市民団体でも, 施設や予算, とりわけ専門スタッフを確保することが難しい状況にあるなかで, デジタル化や情報発信, 交流も進められている。

われわれの関心は, 結果としての政策文書のみならず, それらがどのようなプロセスで調査・計画され, 議論されてきたのかにある。図書刊行物は国会図書館に収録することが義務づけられているが, 自治体の計画書や調査報告は実はその義務から外れている。行政だけでなく, 公害裁判の公判記録も大切な資料である。判決後の補償金によって開館した公害資料館はその資料保存に関与している。

本誌に関わっている研究者にとっても身近な問題だろうが, 大学や研究機関などの研究者が, 個人で研究室などに保管してきた資料も, 研究史上では重要なものである。ところが, それらを管理していた教員が退職や異動の後, 保管スペースの問題もあり, 十分に活用できるような体制がとられていない。寄贈されたごく一部が保存されているのが実情だろう。教員が行政の各種委員会や市民運動に参加するなかで収集, 保存してきた資料もまた貴重なものである。大学も図書館等を設置してきているが, 大学運営資料だけでなく, 膨大な研究資料にまで対象を広げていることはない。本来は図書館+博物館・資料館+美術館 (MLA) として一体的な体制が必要なのだろうし, 日本ではこの点もまだ模索状態にある。

さらに, 市民や行政関係者の活動や記録は, 紙媒体やデジタルデータで残されているものだけではない。関係者の記憶を呼び起して聞き取っていくオーラル・ヒストリーも重要なものであり, 録画・録音, 保存や再生可能な形で引き継いでいくべき地域の記憶がある。

この特集では, 公害問題や河川政策の資料館・センター, 地域づくりに関わってきた方々に執筆をお願いした。民主的な討議のプロセスを記録することこそが, 将来に向けての方向性や可能性を開いていくことになるだろう。過去から現在までの資料を収集, 整備, 活用することこそが, 科学的, 民主的な社会の基盤を必ずつくるに違いない。

(とがし・こういち: 岐阜大学名誉教授, 経済地理学)